

冷戦初期のイギリス連邦は
国際システム上の「極」と見なし得るか？
— 化学兵器大国としての英国そして米軍部内での
英連邦総力戦能力についての評価

**Was the British Commonwealth Qualified to be a
“Pole” in International System in the Early Cold
War? — the United Kingdom as Chemical-Weapon
Superpower and the U.S. Military’s Evaluation on
the British Commonwealth’s Total War Potential**

柴山 太

Futoshi Shibayama

Eminent Cold War historians have taken for granted that the Cold War history was about a history of bipolar world, consisting of the United States and the Soviet Union, and they naturally dismissed a “polar” status for the British Commonwealth, though they have acknowledged that, in the early Cold War, Anglo-Soviet rivalry preceded U.S.-Soviet rivalry. However, this article underlines that the United Kingdom possessed amazing amount of chemical weapons including confiscated TABUN from defeated Germany, with a powerful delivery system, i.e., long-range strategic bombers and global networks of air bases, and that the UK as chemical-weapon super power could gravely threaten Soviet total-war potential. Moreover, even without any integration of this British chemical-weapon potential into strategic evaluation, the U.S. military firmly believed that the British Commonwealth might not be able to defeat the Soviet Union in a total war, but the British Commonwealth would hardly yield to the Soviet Union, and that, with U.S. supply of atomic weapons to the U.K., the British Commonwealth could enjoy a distinct advantage in the total war against Russia. In other words, in objective military standard and American military perception, the British Commonwealth was qualified to be a “pole” in the early Cold War, so that, any scholarly approach, based on overlooking the significance of the British Commonwealth in describing the origins of the Cold War, is, to state the least, insufficient.

キーワード：冷戦初期、英国、英連邦、化学兵器、米軍、総力戦能力、戦略爆撃能力

Key Words : Cold War, British Commonwealth, United Kingdom, Chemical Weapon, U.S. Military

はじめに

冷戦はアメリカとソ連による2極すなわち2超大国による対立の歴史として叙述されてきた。ほとんどの主要研究者は、米ソ対立以前における、イギリスとソ連の間での対立の先行を否定しないものの、英国の超大国としての力量のなさ、また英国を中心とする英連邦としても「極」を構成するほどの力はないとの判断のもと、英ソ対立の歴史を無視あるいは軽視してきた¹。最近出版された、ケンブリッジ・ヒストリーの冷戦史研究集成でも、「英国と冷戦 1945-1955」の部分を担当したアン・デイトン(Anne Deighton)は、わざわざ英国が冷戦初期において保有していた世界第2の海軍力と、英連邦が動員できる総勢400万人の兵力を挙げて、英国と英連邦は「世界強国(world power)」であると規定したうえで、その歴史叙述を始めている²。ただし米ソから見れば、ソ連本土に致命傷を与えられない海軍力とこの程度の動員力では、英国と英連邦を「極」=超大国として到底位置づけることなどあり得ない。

しかし本論文は、デイトンが固執するように、冷戦初期において英国は世界強国であり、英連邦は「極」たり得るほどの力を持っていたと主張する。ただその力の根源を、海軍力や英連邦の動員力に求めるのではなく、英国が保有しほほ即座に使用可能であった膨大な量の化学兵器と、それをソ連領土奥深くまで送り届けられる戦略爆撃隊と地球大基地網の組み合わせに求めるだけである。

つまりあまり知られていない、英国が陰で持っていた圧倒的軍事力こそが、冷戦初期において、英国の「極」たりうる地位を保証していた、と本論文は主張する。

また米ソ中心史観による通常の冷戦分析では、最初から米国の原爆に対してソ連地上軍が拮抗するような軍事バランスの叙述で始まるが、それは正確な分析ではない。ソ連はまず英国勢力圏である中近東・東地中海からの戦略爆撃攻撃を恐れざるを得ず、しかもその攻撃には大量の化学兵器が使用される可能性があった(かなりの確率でソ連側は英国の秀でた化学戦能力を理解していたと思われる)。つまりソ連から見れば、米国の原爆も英国の戦略化学兵器も恐れなければならない立場であった。1945年末～1946年末の英米両軍内部では、英ソだけの世界戦争になっても、英連邦として戦えば、勝てないまでも負けることはなく、ナポレオン戦争時の長期消耗戦となると見るのが大勢であり、かりに英連邦が負けるにしてもソ連は多大なコストを払うと考えられていた。もちろん米国が英国につけば、ソ連は敗北するシナリオが信じられるようになっていた³。つまり第2次世界大戦直後、英米両軍部とも英国(正確には英連邦)が、戦後世界で米ソと並んで、総力戦を戦い得ると判断していたのである。また英米ソ3極の間で、英米が1陣営を形成すれば、英米が圧倒的な優位を持つ陣営を構成し、ソ連は相対的に弱小極の地位を強いられることを意味した。とりわけ1945年3月以降における対日戦略爆撃の成功、そ

1 例 えば、Melvyn P. Leffler, *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War* (Stanford, 1992); John Lewis Gaddis, *Russia, the Soviet Union and the United States: An Interpretive History*, 2nd ed. (N.Y., McGraw Hill, 1990); J.L. Gaddis, *We Now Know: Rethinking Cold War History* (N.Y., Oxford U.P., 1997). ギャディスの邦訳として、赤木完爾・齊藤祐介訳、『歴史としての冷戦-力と平和の追求』(慶応義塾大学出版会、2004年)。

2 Anne Deighton, "Britain and the Cold War, 1945-1955," in Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad eds., *The Cambridge History of the Cold War, Vol. I, Origins* (Cambridge, Cambridge U.P., 2010) p. 112.

3 英国が当時持っていた対ソ総力戦能力に関する、米軍部内での判断については、JIC-342 (February 6, 1946) CCS 000.1 Great Britain (5-10-45) Sec. 2, RG 218, Box 82, National Archives II, College Park, MD, USA. See also its revision JIC-342/2 (March 27, 1946) CCS 000.1 Great Britain (5-10-45) Sec. 2, RG 218, Box 82. 英米が共同でソ連と戦うシナリオを検討したものとして、JPS-789 (March 2, 1946) in Paul Kasaris ed., *Records of the Joint Chiefs of Staff, Part II: 1946-1953 the Soviet Union*: Washington D.C., A Microfilm Project of University Publication of America 1979. 英軍内部での英ソ戦略的分析については、JIC (46)I(0) Final (Revise) (March 1, 1946) in M.E. Pelly and others eds., *Documents on British Policy Overseas, Series I, Volume VI* (London, 1991) p. 300.

して原爆の登場を経て、英米両軍部がその戦略爆撃力を共同で使用することになれば、ソ連の総力戦遂行能力とりわけ石油関連施設にほぼ決定的な損害を与え得ると評価するに至っていた。ちなみに米国を代表する3名の外交史・国際関係・ソ連研究の碩学－アーネスト・R・メイ(Ernest R. May)、ジョン・D・スタインブルーナー(John D. Steinbruner)、トーマス・W・ウルフ(Thomas W. Wolfe)－が1981年に書いた「戦略的軍備競争の歴史1945 - 1972」でも、米ソだけが戦略的な軍備競争をしていると描いている⁴。この研究は、米国政府による委託研究であり、多くの最高機密指定情報を基礎にして書かれたものであるが、研究の出発点から不正確であったと言わざるを得ない。すくなくとも冷戦当初については、米ソ2極の戦略的軍備競争ではなく、英米ソ3極のそれではなくてはならない。

英連邦は、1945年末～46年にかけて、その戦略爆撃力を対ソ用抑止に利用できるほどに充実させ、それに加えて英国と英連邦は米国に対ソ戦略爆撃用基地網とソ連からの戦略爆撃を排除する迎撃基地網を供給することができた。具体的には、広大なカナダは米国に迎撃基地網と迎撃領域を与え(当時北極圏越えの戦略爆撃はまだ不可能)、英国本土と英国勢力圏のスエズ＝カイロ地域は対ソ主要戦略爆撃基地網の供給地であるとともに、それらの爆撃用基地網を守る迎撃基地網をも供給できた(米国占領下の沖縄・日本だけが米国支配下の対ソ用戦略爆撃基地であった)。インドからの対ソ戦略爆撃も有力と考えられていた。英連邦と英国勢力圏の航空基地網なくしては、米国の戦略爆撃能力は、その主力であるB-29の航続距離の限界ゆえに、ソ連の弱点であるロシア南西部の

油田・石油精製施設を攻撃することができなかった。英連邦が供給する戦略爆撃基地・迎撃基地網に守られた、米国の工業力は元来、英ソのそれを圧倒的に上回っていた。また米国は、戦中、国内の破壊や財政的破たんもなく、当時歴史上、最良の経済状態であった。すなわち第3次世界大戦となっても、ソ連側の貧弱な戦略爆撃能力と地理的不利を考えれば、米国工業力の中心地は大きな損害を受けることなく、戦争終結までフル活動できると予想されていた。あえて譬えるならば、英連邦の支援により、米国は長く強力な矛と幅広く分厚い盾を持って戦うのに対して、ソ連は短く貧弱な矛とあてにならない盾で、お互いの工業力を破壊しあうのであった。その1945年末～1946年末、英米両軍部は、対ソ全面戦争での英米側勝利を当然視していた。書かずもがなであるが、仮に英連邦が厳正な中立を守った場合、1946年において、米国は極東とアイスランド(強制的に占領したのち)からの戦略爆撃ぐらいいししかできなかった。それゆえこれらの限られた戦略爆撃基地網からは、ソ連の総力戦遂行能力に致命的な傷を負わせることはできず、英連邦中立のもとでの米ソ戦争は、米国中立のもとでの英ソ戦争と同様に長期的な消耗戦になるはずであった。同時期が冷戦の起源および冷戦開始・その構造化に大きな意味を持つがゆえに、このことは重要な検討要素である。ケネス・ウォルツ(Kenneth N. Waltz)は、その著名な『国際政治の理論』(Theory of International Politics)のなかで、冷戦の2極世界では米ソ以外の「第三国が同盟から離反したり、他の同盟に参加しても、勢力均衡を崩すことができない」と書いているが、すくなくとも冷戦初期の米ソ関係の展開にとって、英連邦の帰趨は決定的であり、米

4 Office of the Secretary of Defense, Historical Office, History of the Strategic Arms Competition 1945-1972 (March 1981). 安易な米ソ史観のほかにも、この研究は冷戦が開始してから米ソ間で戦略的軍備競争が行われたと書いているが、これも説得力を持たない。なぜならソ連は量的には動員解除のために、兵力を大きく減らしていたが、戦略爆撃機開発や核兵器開発に見られるように、質的な軍備競争にはひどく熱心であった。つまり、冷戦開始の結果、米ソ間で戦略的軍備競争が始まったのではなく、冷戦開始への経緯のなかで、それはすでに始まっていたとすべきである。

ソだけによる競争ゲームは幻想でしかない⁵。本論文が描くように、米国軍部は核兵器の意味とソ連の脅威と並べて、英国・英連邦の戦略的意義についての丹念な検討を行っていた。

第1節 化学兵器超大国イギリスとその戦略爆撃能力を利用した戦略的抑止

アメリカが核兵器を獲得する以前に、イギリスはすでに化学兵器の超大国であった。1945年6月6日付のウィンストン・チャーチル(Winston Churchill)首相宛レポートによれば、英空軍と英陸軍は、35,171トン分のマスタードガス、6,744トン分のホスゲン、そして1,383トン分のほかの有毒ガスを保有していた⁶。この破壊力は強力なものであった。1944年8月4日の破壊力計算を援用してその能力を示唆すれば、当時、英空軍は約14,000トン分のマスタードガスと6,000トン分のホスゲンを保有しており、その半分が成功裏に投下されたと設定すると、「約900平方マイル」をほぼ完全に汚染できるとしていた⁷。

効果的汚染と呼ばれるものを実現するには、1平方マイルあたり15トンのマスタードガスか40トンのホスゲンが必要になると考えられている。これを基礎とすれば—約半分が都市地域に到達し、うまく散布されたとして—利用可能な量で、約900平方マイルをカバーするだろう—[それは]ベルリン、ハンブルグ、ケルン、エッセン、フランクフルト、そしてカッセルの地域をあわせた以上の[広範な地域を意味した]⁸。

英空軍は、これを超える1945年の能力を、ロシアの都市や東欧の要衝都市を汚染するために使用することができたのである(かなり強引な計算であるが、英空軍が1944年段階で保有していた能力は、広島・長崎の被害集中地域を各12平方マイルとすれば、原爆75発分程度の汚染地域にあたる)。また、イギリスは、これらの大量の化学兵器を運搬する手段を保有していた。1945年6月8日付の「アンシンカブル」作戦(対ソ連奇襲戦争構想)に関するチャーチル宛メモによれば、当時、イギリス連邦軍は、欧州において、米軍の1008機よりも多い、1722機の戦略爆撃機を保有していた(1945年7～8月のポツダム会談時に、チャーチルが率いた保守党は選挙に敗れ、彼は政権を失い、彼があれほど固執した即時対ソ全面戦争構想も完全に霧散した)⁹。

他方、後を引き継いだ労働党政権は、今度は戦略爆撃機部隊による抑止力を利用して、その帝国権益防衛を行っていた。すなわち、1945年後半、英国の政府と軍部は、その抑止力を示威することで、戦後には維持が困難な陸軍力に依存することなく、ギリシャに対するソ連側の脅威を排除しようとした。内閣防衛委員会(Cabinet, Defence Committee)の8月31日会議において、アーネスト・ベビン外相(Ernest Bevin)は、ギリシャ防衛のための英陸軍駐留が11月までに終了し、装備を整えたギリシャ陸軍と武装警察(gendarmerie)が英陸軍に取って代わることを期待していた。しかしこれは、あまりにも希望的な観測にすぎず、より実効的で安上がりな手段が必要であった。この会議において、陸海空軍制服組の長から構成さ

5 ケネス・ウォルツ著、河野勝・岡垣知子訳「国際政治の理論」(勁草書房、2010年)224頁。Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (N.Y., McGraw-Hill, 1979).

6 Normanbrook to P.M. (June 6, 1945) PREM 3/89, National Archives, Kew, London, UK. チャーチルは、これを6月17日に読んだ。His handwriting in *ibid*.

7 Cherwell to P.M. (August 4, 1944) PREM 3/89. チャーチルは、これを8月25日に読んだ。His handwriting in *ibid*.

8 *Ibid*.

9 COS to P.M. (June 8, 1945) CAB 120/691. 同構想については、拙稿「トリエステ危機と「アンシンカブル」作戦」『同志社法学』第58巻第4号(316号)(2006年9月)101～150頁。

れる、参謀長委員会(Chiefs of Staff Committee-COS)は、英戦略爆撃隊が「侵略者になり得る[国々の]首都に対して」猛爆撃をくわえるという脅威を利用して、ギリシャ国境に対する軍事的攻撃を抑止することを提案した。これは単なるこげおどしではなく、現実の脅威である必要があった。彼等は、ブルガリアやユーゴスラビアがこげおどしと見破れば、政治的かつ軍事的に、苦境に陥りかねないと分析していたからである。英帝国陸軍参謀長アランブルック卿(Lord Alanbrooke)は、ギリシャ国境防備には6個師団が必要であるが、英国はすでにギリシャに展開している2個師団に加えて、あと2個師団を動員するのがやっとなりと報告していた。しかし、英空軍は、強力な戦略爆撃力を保有していた。空軍参謀総長チャールズ・F・A・ポータル(Charles F. A. Portal)は、この会議では、動員可能な数を提出しなかったものの、COSの下部組織である統合計画本部(Joint Planning Staff -JP)のメモによれば、地中海戦域において、9個飛行中隊(1個飛行中隊は通常16機構成)の重爆撃機部隊(うち2個中隊は南アフリカ軍)が展開しており、さらに9個飛行中隊が容易に英本国から増派可能であった。さらに、その即応性の高さを示唆して、彼等は、1作戦あたり最大約240出撃回数(sorties)動員が可能とも指摘していた。また、JPは、地中海地域には、米陸軍航空軍が96機の重爆撃機を維持していることも付記していた。1944年のドレスデン爆撃を挙げるまでもなく、当時、英米の対都市爆撃能力は飛躍的に進歩しており、それは強力な抑止力であった。ペビンはこの提案を歓迎し、内閣防衛委員会は、「ギ

リシャの北部国境に脅威が迫れば、潜在的侵略者に対して、航空行動による反撃の脅威を提示そして実行し得る」ことを承認した。と同時に、同委員会は、彼等の前の決断である、ギリシャ国境防衛にはイギリス陸軍を使用しないというそれを再確認した。それは、英国の政府と軍部により、戦略爆撃による抑止という、「非公式」帝国防衛の新たな手段の採用でもあった。その戦略爆撃が、通常兵器だけによるものか、化学兵器等を含むかは議論されなかった(もちろんこの戦略爆撃力は、抑止力として、また実戦力としても、トルコ防衛その他の東地中海・中近東の英国勢力圏防衛でも利用可能であった)¹⁰。

さらに、対独戦終了後、英国はドイツ軍の化学兵器を自軍の貯蔵兵器とし、その潜在的破壊力を高めていた。1945年6月19日には、三軍間化学戦委員会(Inter-Service Committee on Chemical Warfare)が、ドイツの新しい形式のガス・タブン、サリン、ソマン等に関するレポートとともに、「ドイツ化学戦物資のストック処理」に関する提案を行っていた¹¹。それをうけてCOS(VCOS)は、ソ連を含む「わが欧州同盟国」がドイツ化学兵器に近づくことを許さず、英米の手に留めることを決定した(COS(VCOS)とは各軍のトップではなく次長レベルで参謀長委員会を開催したものである)¹²。さらに1945年8月2日、COSは、化学兵器の研究・開発を戦後も継続すべきとする三軍間化学戦委員会の提案も承認した¹³。その後、1946年6月20日、COSを代表してアランブルックが内閣防衛委員会に対して、ドイツの英米占領ゾーンに貯蔵されていたドイツの「タブン」(TABUN)

10 DO (45) 4th Mtg. (August 31, 1945) CAB 69/7. “Annex” to JP (45) 232 (Final) (August 28, 1945) CAB 79/38. この内閣防衛委員会の会議議事録によれば、誰もソ連がギリシャへの潜在的侵略者とは名指ししていない。しかし、ユーゴスラビアやブルガリアがギリシャに侵攻すれば、それはソ連の意図を反映していることと考えていた。ギリシャ国境防衛のために、ソ連を爆撃するという構図をだれかが提出すれば、会議はパニックに陥った可能性は否定できない。出席者が全て、そのような状況にまで至らないという楽観があったと考えるのが妥当であろう。結局、この戦略航空兵力による抑止は、まだ対ソ全面戦争を前提にしていなと見るべきであろう。また、この抑止の原型は、ポータル英空軍参謀総長が、8月8日の内閣防衛委員会で提出し、15日のCOS会議では、オーストラリア空軍の軽爆撃機部隊をギリシャでの力の誇示に使用するという案を示唆していたことにさかのぼる。COS (45) 199th Mtg. (August 15, 1945) CAB 79/37.

11 COS (45) 156th Mtg. (June 19, 1945) CAB 79/35.

12 Ibid.

13 COS (45) 189th Mtg. (August 2, 1945) CAB 79/37.

を英本国に移送し、戦争用の予備物資として維持することを提案した¹⁴。この会議では、彼は、「タブンは我々が保有するすべて[の化学兵器]よりもはるかに優れている」と強調した。交通大臣アルフレッド・バーズ(Transport Minister Alfred Barnes)は、ドイツ船を移送に使用するように提案した。新空軍参謀総長テダー卿(Lord Tedder)は、タブンを保有することで、英国の化学工場を兵器生産から民間用の生産に利用できると、その効用を示唆していた。内閣防衛委員会は、COSのこの提案を承認した¹⁵。英国の新聞『ガーディアン』の1999年9月3日の記事によれば、1945年4月以降、イギリス軍関係の科学者は、3,100人の人々に対して、旧ドイツ軍兵器のサリンを中心とする化学戦の実験を行ったという(英米軍の生物兵器開発に関しては、別の機会に譲りたい)¹⁶。

米軍は英軍が対ソ戦に備えて大量の強力な化学兵器備蓄を行っている事を知っていたと思われる。1946年1月11日付レポートで、駐英武官補シドニー・L・ウィードン陸軍中佐(Assistant Military Attaché, Lt. Colonel Sidney L. Weedon)は米陸軍省に対して、英軍の高級将校は「次の10年以内のロシアとのあり得る戦争(a possible war against Russia within the next ten years)」への準備を考慮していると報告していた¹⁷。彼はその例として、1945年10月25日の三軍間化学戦委員会会議において、「ドイツの米軍占領地域にあるすべてのタブン備蓄(all the stocks of Tabun in

the American Zone of Occupied Germany)」を英軍が獲得できるように米軍に要請してきたことを挙げ、英軍はその理由として、「近未来(5～10年以内)の対ロシア戦争用予備として保持できるように」と述べたという¹⁸。さらなる例として、彼は1946年1月10日に開かれた会議で、「生物戦情報委員会(Biological Warfare Intelligence Committee)」は、MI10および新設の「統合科学情報局」(Joint Scientific Intelligence Bureau)に対して、ソ連代表が生物戦につながる科学ファイルの閲覧・保持ができないようにと命令を下したことを挙げていた¹⁹。そのセンセーショナルなトーンを取めるように、ワシントンでは、陸軍参謀本部G-2(情報部)のジョン・ウェッカリング准将(Brigadier General John Weckerling)は、参謀本部作戦部長ジョン・E・ハル中將(Lt. General John E. Hull)に対して、英国の態度は「準備というよりも用心(precautionary rather than preparatory)」と考えるべきと付言していた²⁰。

英国は生物・化学兵器の増強に加えて、生物・化学兵器あるいは通常爆弾・焼夷弾を運搬する手段も質的に強化していた。英空軍は、対日戦勝後、爆撃軍(Bomber Command)の戦略爆撃機の総数を大幅に削減したものの、他方で戦略爆撃機の性能向上とりわけ長距離化を進め、ソ連に対する外交抑止用そして万が一の場合の対ソ戦争用に実戦配備をしていた。皮肉にも、爆撃軍の長距離化は、対日戦終盤に英戦略爆撃機隊を投入する作

14 DO (46) 20th Mtg. (June 20, 1946) CAB 131/1.

15 Ibid.

16 Rob Evans, "Scandal of Nerve Gas Tests," Guardian Unlimited Archive (Internet) (September 3, 1999). 1944年11月24日付メモによれば、米陸軍の炭疽菌爆弾製造工場が1944年12月20日に完成予定であり、1か月あたり50万発の生産が可能になるはずであった。この段階では、米軍にとって、炭疽菌だけが軍事使用可能で、ほかに5種類の生物兵器を開発していたが、なかでもボツリヌス菌の研究がかなりすすんでいた。"Summary Status of Biological Warfare" (November 24, 1944) "Biological Warfare" (Formerly Top Secret Correspondence File of Sec. War Stimson (Safe File) July 1940-Sept. 1945) RG 107, Box 2.

17 "Military Attaché Report-Great Britain, Report No. R148-46: Subject: War Office Attitude Toward Russia" (January 11, 1946) ABC 336 Russia (August 22, 1943) Sec. I-B, RG 165, Box 250.

18 Ibid.

19 Ibid.

20 "Memorandum for Lt. General J.E. Hull [from Weckerling]: Subject: War Office Attitude toward Russia" (January 26, 1946), ABC 336 Russia (August 22, 1943) Sec. I-B, RG 165, Box 250.

戦構想—具体的には1946年に沖縄から新型ランカスターを日本本土爆撃に使用する構想—によって促進された。この作戦に使用する部隊、いわゆる「タイガー・フォース(Tiger Force)」には、航続距離を大幅に伸ばした、極東用新型ランカスター爆撃機が投入される予定であり、その生産が進んだ。ただ対日戦争が予想外の早さで終了すると、タイガー・フォースは10月31日に解散されたが、英空軍は新型ランカスター(たとえばランカスター B7(FE)など)の導入・実戦配備を継続し、さらにはランカスターをすこし大型化・性能向上した新型戦略爆撃機リンカーンを導入・実戦配備していった。1946年には、英空軍爆撃軍は、22重爆撃機飛行中隊で構成され、その使用機は極東用新型ランカスターとリンカーンから構成され、その総機数は約270機であったとされる(この数字は戦略予備として備蓄された機数を除く)。つまり対ソ用の槍の切っ先は残し、あとは少しの時間で戦略予備から巨大兵力として復活しようというものであった²¹。

新型ランカスターとリンカーンの性能であるが、7トン弱の爆弾搭載で航続距離2800マイルであった(第2次世界大戦中、旧型ランカスターは6トン弱の爆弾搭載で航続距離1700マイルであった)²²。この航続距離であれば、米国B-29に高高度作戦能力と速度で劣るものの、英空軍得意の夜間戦闘に作戦を集中し、中近東の基地から出撃すれば、かなりの対ソ作戦能力とりわけロシア南部の石油生産・工業地域に対する攻撃能力があったと思われる。もちろん状況に応じて、化学兵器の投

下も可能であったと思われる。

それと関連して、米国の戦略爆撃能力を比較すると、英国よりも兵力解体は進み、1946年末には、部隊のなかに組み込まれ使用可能なB-29はたった148機(9超重爆撃機グループ編成)であったという²³。数字上は、米陸軍航空軍はこれらの使用可能なB-29を含めて2174機のB-29を保持していたが、そのほとんどを放置同然にしていたため、即応できる状態にもどすにはかなりの時間がかかった²⁴。ただし最小限度の原爆投下能力は保持しており、第509混成グループ(The 509 Composite Group)が1946年7月のビキニ環礁でのクロスロード作戦で原爆投下実験を成功裏に行っていた²⁵。しかし米国が本格的に戦略爆撃隊を整備するのは、1947年9月に陸軍航空軍が空軍として独立してからで、その年末までに、319機のB-29を持つ19超重爆撃機グループを編成していった²⁶。

他方、米陸軍航空軍は十分な攻撃可能な原爆数を保持せず、また当時の原爆実戦使用には、兵器としての使いにくさもつきまどっていた。ローゼンバーグの研究によれば、米国が保有していた原爆のストックは少なく、1945年末で2発、1946年7月で9発、1947年7月で13発、そして1948年7月でも50発であった²⁷。そのうえヘイズによれば、1946年当時、米軍の主力であった長崎型原爆マーク3型(Mk III)は、いったん組み立てると9日以内に使用または解体しないと、劣化さらに最悪不完全ながら「自爆」する難物であったという²⁸。とくに原爆の安定を保つバッテリーは36時間ごとに充

21 Martin Derry, *Avro Lancaster Lincoln and York in Post-War RAF Service 1945-1950* (Stamford, U.K., Dalrymple & Verdun Publishing, 2010) pp. 14-15. 参照鈴木五郎「アプロ・ランカスター爆撃機—ドイツを崩壊させた英空軍機」(NF文庫、2006年)。

22 Martin Derry, *op. cit.*, p. 22.

23 Curtis LeMay with Bill Yenne, *Superfortress: The Boeing B-29 and American Airpower in World War II* (Yardley, Westholme, 2006, originally published in 1988 by McGraw-Hill) p. 171.

24 *Ibid.*, p. 171.

25 *Ibid.*, p. 172.

26 *Ibid.*, p. 172.

27 David A. Rosenberg, “U.S. Nuclear War Planning, 1945-1960” in D. Ball and J. Richelson eds., *Strategic Nuclear Targeting* (Ithaca, 1986) p. 38.

28 Geoffrey Hays, *Boeing B-50* (Simi Valley CA, Steve Ginter, 2012) p. 5.

電する必要がある、9日たつと取り替えが求められていた。そのうえ爆弾中心部からの熱は深刻で、10日もたてば爆弾のなかにある高性能火薬にダメージを与えかねなかった²⁹。もちろんこの原爆の組み立てとメンテナンスには専門家集団が必要であったし、普段は組み立てられていない状態での貯蔵であった。化学兵器のほうが兵器としては扱いやすく、即応性も高かった。

1946年中葉でも、英国は化学兵器超大国の地位を維持していた。当時、英国は空軍・陸軍用として11,700トンのマスタードガスと2,900トンのホスゲン、そして最近ドイツから没収した多量のタブンを保持し続けていた³⁰。他方でCOSは、「新兵器、とりわけ原爆や生物兵器がガス戦を時代遅れにする」可能性を懸念し、彼らの認識では、近代戦で化学兵器は積極的に使用されておらず、英国は「28年」も化学兵器を使用していないと心配していた³¹。しかし彼らは、英国が原爆や生物兵器を「少なくとも(次の)5年間、大規模に」獲得・使用できる立場にないとも悟っており、現在保持している兵器に依存せざるを得ないとの理解の下、「化学戦(chemical warfare)が時代遅れになったと想定する根拠は存在しない」と結論付けていた³²。かくしてCOSは内閣防衛委員会に対して、「次の5～10年」、英国は「戦争劈頭から、化学戦を遂行する」能力を維持しなくてはならないと提言していた³³。

当時の英軍の実戦用化学兵器備蓄はおびただしい量であった。英空軍は、65ポンド・マスタードガス爆弾を40万発(400,000 of 65 lb. Mustard bomb)、500ポンド・マスタードガス爆弾を

13,500 発(13,500 of 500 lb. Mustard bomb)、500ポンド・ホスゲン爆弾を44,000発(44,000 of 500 lb. Phosgene bomb)その他を保有し、他方英陸軍は、25パウンダー・マスタードガス砲弾を242万発(2,420,000 rounds of 25 pr. Mustard)、5.5インチ・マスタードガス砲弾を34万4千発(344,000 rounds of 5.5" Mustard)、4.2インチ・マスタードガス迫撃砲弾を55万5千発(555,000 rounds of 4.2" Mortar bombs Mustard)、そして4.2インチ・ホスゲン迫撃砲弾を15万発(150,000 rounds of 4.2" Mortar bombs Phosgene)保有していた³⁴。さらにCOSは、「ドイツの英米(占領)ゾーンに保管されている(ドイツ製の)ホスゲン爆弾、(総量)約1万5百トン」を放棄せずに、ドイツから英国国内の航空基地に移管することを決めた³⁵。またこの総量のうち、5,700トンは米国ゾーンに保管されていたが、英国文書によれば、「米国当局(United States Authorities)」は、「彼ら(米国人)研究用に必要とする少量を除いて、このストック全体(the whole of this stock)」を英国に送ると述べていた³⁶。戦中、ドイツはタブンよりも強力なサリンやソマン(SOMAN)を開発していたが、大量には生産しておらず、英国もそれらを大量に生産するまでに「数年(several years)」かかると見ていた³⁷。

当時COSは、タブンを最強の化学兵器と見ており、その威力を次のように判断していた。

「神経ガス」に分類される新領域ガスのひとつである、タブンは神経系統に機能し、けいれんを引き起こし数分間以内に死に至らしめ

29 Ibid., p. 5.

30 DO (46) 75 (June 3, 1946) CAB 131/3.

31 Ibid.

32 Ibid.

33 Ibid.

34 "Annex: Details of War Reserve" attached to DO (46) 75 (June 3, 1946) CAB 131/3.

35 DO (46) 75 (June 3, 1946) CAB 131/3.

36 Ibid.

37 Ibid.

る。それは持続性を持ち、無色で、そして現在、物理的または化学的方法で、探知することが非常に難しい。個人に影響が出始めてからのタブン警戒令の発令になるため、我々に対して使用された場合には、敵の攻撃中に人口呼吸器を使用しなければならなくなるだろう。タブン戦傷に対する治療策はまだほとんど知られていないが、当該ガスの毒性は、戦中に連合国が保有していたいかなるガスよりも、何倍も (many times) 強力である³⁸。

COSは、ドイツのソ連占領ゾーンにはタブンが備蓄されていないことを知っていた³⁹。

1946年7月、COSとその下部組織である統合戦闘技術委員会 (Joint Technical Warfare Committee-JTWC) は、少なくとも次の5年間、原爆戦が劇的に近代戦を変えようとは信じていなかった (究極的にはともかく)。7月8日、COSは内閣防衛委員会にJTWCによる「兵器と戦争手段での将来の展開 (Future Developments in Weapons and Methods of War)」と題された新レポートを提出した⁴⁰。そのなかでJTWCは、サー・ヘンリー・ティザード委員会の1945年レポートが下していた評価である、原子爆発は戦争の性格を完全に変えるという判断を継承していたものの、「そのような変化」は「原爆戦に関する限り本当に起こり得るであろうが、現在から少なくとも5年以内ではない」と見ていた⁴¹。また生物兵器に関しては、「原爆戦の場合よりも、早い時期に戦闘形態の性格に影響を与えるという具体的な証拠はあまりない」とし、そのインパクトは小さいと示唆していた⁴²。

これらの評価は、化学兵器だけが当面有用な大量破壊兵器と間接的に示唆するものでもあった。

他方JTWCは、米軍がロシアのほとんどの都市を原爆で破壊しても、ソ連軍を破壊できなければ、ソ連に降伏を強いるには至らないと判断していた。「我々が信じるところでは、この国 (英国) による支援の有無にかかわらず、合衆国はソ連のほとんどの都市を破壊できる原爆数を保有しうるのであろう。(ただし)我々はこれらだけで彼らの崩壊に必ずつながるかについては疑問を持ち、その後のソ連軍打倒がまだ必要となるかもしれない⁴³」。その一方で、JTWCは、「ソ連による正確な30～120個の原爆投下は、(上陸)進攻なしに、英国の崩壊に結びつが、合衆国または英国がソ連崩壊をもたらすには数百個が必要と思われる」との評価もしていた⁴⁴。のちに述べる、米軍内部の評価よりも、ソ連の原爆被害に対する耐久性を高く評価していた。ソ連の能力については、十分なウランウムを確保し、適切な原爆運搬手段を確保できれば、「約6～10年」で英国を崩壊させるだけの原爆数を持つことができると算定していた⁴⁵。

それゆえにJTWCは原爆戦に対する平時の国家的準備を強調し、それが英国存亡を決めかねないを警告していた。

5～10個の原爆が標的に命中し、さらなる (原爆攻撃) が続く見通しがあれば、都市からの退避があまりに深刻になり、そのような (退避) 行動に物理的・心理的に準備できていない国は、通常のやり方での戦争遂行能力を奪われるかもしれない。(上陸)進攻をはね返

38 Ibid.

39 Ibid.

40 DO (46) 89 (July 8, 1946) CAB 131/3. 元来このレポートは、次のレポートであった。TWC (46) 15 (Revise) (July 1, 1946) CAB 131/3.

41 Ibid.

42 Ibid.

43 Ibid.

44 Ibid.

45 Ibid.

し、効果的な反撃を行える、適切な即応軍事力による士気上の支え(the moral backing of adequate military power in being)がなければ、そのような(原爆)攻撃で(自国が)崩壊に導かれるかもしれない。他方で、適切に物理的・心理的に準備され、適切な即応軍事力に強化された国は、何百の核兵器によっても崩壊することがないかもしれない⁴⁶。

とはいえJTWCによる原爆の威力算定はそう高いものではなかった。彼らは広島・長崎を訪れた英国観察者のレポートに触れながら、「英国の都市地域」に1個の原爆が落ちた場合の被害として、とくに人口が集中した場所では「2万5千人の死者と3万軒の住宅破壊」、10万人以上の都市地域では「1万人の死者と1万2千軒の住宅破壊」と算定していた⁴⁷。それでも、原爆による爆撃は通常爆撃よりも効果的であるとは判定していた⁴⁸。かくしてJTWCは、原爆は物質よりも人員に対して使用した方が効果的とし、同じ爆撃効果を得るために、原爆爆撃のほうが通常爆撃を使うよりも「はるかに少ない(very considerably less)」コストですむと判断していた⁴⁹。またJTWCは、生物兵器の開発を否定せず、核兵器と「同時に生物兵器が使用されれば、必要な核兵器の数は物質的に少なく済む」と述べている⁵⁰。

他方で、JTWCは、英国が保有する戦略爆撃力に自信を持っていた。彼らの算定によれば、英空軍はロシア都市人口の77%以上を攻撃範囲内に収めていた。

(対ロシア用に)3つの近接基地地域、たとえば北西インド、キプロスそして英国東部を取上げると、500マイル以内に1標的(ロシア都市)、1000マイル以内に35(ロシア都市)があり、(それが)都市人口の32.5%を構成しているし、1000～1500マイル以内にはモスクワとレニングラードを含む23(ロシア都市)、さらなる45% (の都市人口)が入る。残りの21(ロシア都市)は、さらに19% (の都市人口)を構成するが、1500～1850マイルのあいだに存在し、それよりも遠いのは5(ロシア都市だけ)である⁵¹。

JTWCは、英空軍の戦略爆撃機リンカーンと新型ランカスターが理論的に「1万ポンド」の爆弾搭載量と1500マイルの作戦行動半径を満たせると判定したが、両機種の鈍足さと戦闘高度の低さゆえに「受け入れがたいほど高い損耗(unacceptable high losses)」を覚悟しなければならないとしていた(夜間爆撃に集中すれば、かなり損耗を軽減できるはずであったが)⁵²。かくして彼らは、高性能戦略爆撃機の開発を「最優先(the highest priority)」とすべきとし、それとともに「望ましくは自動の、精度が高い航法技術(methods of accurate navigation, preferably automatic)」の開発を求めていた⁵³。興味深いのは、JTWCが少なくとも「10年以内」は、超音速の無人機やロケットが有人機に取って代わるとは判断していなかったことである⁵⁴。

英ソ戦略状況に関しては、JTWCは英国よりもソ連の方が戦略爆撃での地理的優位を持っている

46 Ibid.

47 "Annex I: The Latest Developments in the Technique of Warfare" to DO (46) 89 (July 8, 1946) CAB 131/3.

48 Ibid.

49 Ibid.

50 DO (46) 89 (July 8, 1946) CAB 131/3.

51 "Annex I: The Latest Developments in the Technique of Warfare" to DO (46) 89 (July 8, 1946) CAB 131/3.

52 Ibid.

53 DO (46) 89 (July 8, 1946) CAB 131/3.

54 Ibid.

と判断していた。ソ連は東ドイツの航空基地を利用すれば、中型爆撃機でも対英国都市攻撃を行い得た。「現在ソ連が占領している東ドイツの領域からすれば、英本土のすべての標的は600～800マイル以内に位置し、ソ連国内基地からは、920～1060マイル以内に(存在)している⁵⁵」。ただし考慮されているソ連中型爆撃機による爆撃では、通常兵器または化学・生物兵器2トン程度の爆弾搭載量であれば問題はないが、広島・長崎の両型原爆とも4～5トンの重量であったことを考えると、そもそも離陸できるのか、できたとして600マイルの作戦行動半径を確保できるかなど深刻な疑問が存在していた。戦中の優秀なソ連中型爆撃機はイリュージン4型(II-4)とツポレフ2型(Tu-2)であるが、爆弾搭載量は前者が最大2.5トン、後者の過重最大限が4トン(この場合近距離爆撃のみ可能)であった。また4発大型爆撃機であったペトリヤコフ8型(Pe-8)は、理屈上は最大爆弾搭載量が5トンであり、投下システムを改良すれば、原爆投下もできそうであったが、そもそもエンジン不調で苦しみ、ほとんど実戦に投入されなかった。さらにソ連の戦闘機は航続距離が短く、その分だけ、ソ連中型爆撃機は戦闘機の護衛なし

に飛ぶ時間が長くならざるを得なかった。しかも相手は、世界で最も進んだ防空システム・レーダーシステムを持つ英国であった。

さらにJTWCは、いったんソ連陸軍が大西洋岸まで進攻すれば、ソ連の戦略的優位はいっそう拡大すると見ていた⁵⁶。またこの状況になれば、JTWCは「攻撃側(ソ連)が核・生物兵器を使用し、それらによる攻撃が決定的結果を生むかもしれないと信じていれば、50%にのぼる損耗でも受け入れ得る」と警告していた⁵⁷。これは説得力がある分析であった。この状況に対応するためとして、彼らは迎撃機とその武装・装備の開発を優先し、さらには「無人戦闘機を含む誘導ミサイル(guided projectiles, including pilotless fighters)」の開発を進めるべきとした⁵⁸。JTWCは絶望的なまでに誘導ミサイルに期待し、有人迎撃機だけではソ連の核・生物兵器による爆撃に対応しにくいと指摘していた⁵⁹。ここで議論されていないのは、ライン川の線で英米地上軍がどこまでソ連軍の渡河作戦を遅らし得るかであった。ソ連側がここで長い時間を使う破目に陥れば、英米側の戦略爆撃が一方的に機能する状況になるのであった。

55 “Annex I: The Latest Developments in the Technique of Warfare” to DO (46) 89 (July 8, 1946) CAB 131/3.

56 Ibid.

57 Ibid.

58 Ibid.

59 Ibid. 英国と英連邦各国はすでに将来兵器開発・研究に関する調整をすでに始めていた。1946年7月4日付レポートによれば、同年6月3日から6月15日まで開かれた、防衛科学に関する非公式英連邦会議(Informal Commonwealth Conference on Defence Science)は、豪州が「誘導ミサイル、無人超音速機および無線・レーダー航行方法そして関連する対抗手段の全般的テストに適した場所を提供する」とし、カナダも「短距離誘導ミサイルと(その)低温での使用試験」に使う試験場を提供するとしていた。これに加えて、同会議は「近未来に関して、化学・生物兵器の野戦試験・全面使用試験用である現在・建設予定の施設は適切な(状況)にある」とし、化学兵器使用試験・演習が十分になされていることがうかがわれる。DO (46) 94 (July 19, 1946) CAB 131/3. この文書は、元来は次の文書である。ICCD/17 (Final) (July 4, 1946). 同文書では、「合衆国との協力」が「最重要(of the utmost importance)」と評価しつつも、「現在は、政治的理由で、非公式ベースにとどまらざるを得ない(for the present it must, for political reasons, remain on an informal basis)」としていた。また同文書は、米国への研究情報提供については「いかなる制限やとりひきも(行つては)ならない」と強調していた。Ibid. 同会議は「英連邦防衛科学顧問委員会(Commonwealth Advisory Committee on Defence Science)」の創設を求め、同委員会は、英国人メンバー6名、カナダ人4名、豪州人4名、NZ人2名、南アフリカ人2名、インド人2名から構成される予定であった。“Annex A: Composition and Terms of Reference of the Commonwealth Advisory Committee on Defence Science” to DO (46) 94 (July 19, 1946) CAB 131/3. COSは、内閣防衛委員会がこれらの結論と提案を承認するように求めた。Ibid. COSはまた、英国が「防衛研究政策委員会(Committee on Defence Research Policy)」の設立を求め、同委員会が「全範囲の防衛研究をカバーする総合的な科学政策」を立案し、COSが求める作戦的必要性を満たす内外の科学的研究・開発が効率的に進められることを望んだ。DO (46) 82 (July 2, 1946) CAB 131/3. COSの青写真によれば、同委員会は議長、各軍の参謀次長クラス、各軍の研究・開発部門の長、各軍の科学アドバイザーなどで構成される予定であった。“Annex: Proposed Committee on Defence Research Policy” to DO (46) 82 (July 2, 1946) CAB 131/3. 豪州での誘導ミサイル開発・研究の促進についてのCOSの提言については、DO (46) 92 (July 15, 1946) CAB 131/3.

1946年に英米ソが保有していた地球大の戦略爆撃能力についての整理図—筆者作製

	原子爆弾	化学兵器	戦略爆撃機	航空基地網	即応能力
英	×	○	○	○	○
米	○	○	○	×に近い△	△
ソ	×	○	×	対米× 対英△	対米× 対英△

総合的なシステムとして、地球大の戦略爆撃能力を捉えると、1946年の時点で、最も有力な戦略爆撃能力は、英国が保有し、僅差で米国、そしてソ連は対英国にはわずかな通常兵器や限られた化学・生物兵器による爆撃能力(中型爆撃機による)を持つ反面、対米国に対しては、ほぼゼロに近かった。英米が戦略爆撃能力を統合すれば、英国戦略爆撃機の性能の低さもカバーし得た。また英ソ間、米ソ間あるいは英米対ソ連の戦略爆撃による攻撃能力を判断する時、防空システム・レーダーシステムのレベルを考える必要がある。防空の観点からは、英国が世界で最も進んでいたことは間違いない⁶⁰。ソ連が最も遅れていた。米国は英国よりも遅れ、ソ連よりも進んでいたと思われる。戦略爆撃能力に相手の防空システムを考えると、ソ連はかなり遅れていたことがわかる。

第2節 米軍内部での英国評価—3大戦略分析と英ソ戦争が米ソ戦争に先行する想定

本論文では、英軍部内での英軍の戦闘能力判断ではなく、意図的に米軍部内でのそれを提示する。それによって、バイアスがかかっていると批判されかねない英軍部内の自己理解ではなく、米軍部がどのように英軍と英連邦全体の能力を捉えていたかを示すことで、米ソだけの軍力判断にもとづいて、米ソ中心史観の「冷戦起源論」を書き続けることの危険性を示したい(まだ史料アクセスが困難で実証こそできないが、冷戦初期にお

いて、ソ連が米軍だけを想定して全面戦争を考えていたはずはなく、ソ連はつねに英米どちらかとの戦争、最悪は英米との同時戦争を想定して、軍事計画と兵力準備を行っていたはずである)。

1945年10月～1946年1月、米軍の制服組の最高組織である総合参謀本部(Joint Chiefs of staff-JCS)の下部組織である、統合情報スタッフ(Joint Intelligence Staff-JIS)、統合情報委員会(Joint Intelligence Committee-JIC)そして統合戦争計画委員会(Joint War Plans Committee-JWPC)は、アメリカにとっての3つの重大な戦略的要素を必死に検討していた。(1)核兵器に関する算定—ソ連を原爆20～30発で降伏に追い込めるか?その答えは、不可能というものであった。ソ連に決定的結果をもたらすには、196発の原爆が必要とされた(すでに述べたように、ローゼンバーグによれば、米国が保有していた原爆数はかなり少数であった)。つまり、原爆だけでソ連を降伏させることは不可能であったのである。(2)ソ連の全面戦争能力—ソ連は、戦略爆撃能力において著しく劣り、海軍にいたっては潜水艦能力をのぞけば英米海軍に対抗するにはかなりの年月が必要であるとされた。すなわち、ソ連による米国戦争遂行能力(工業力)への直接的攻撃能力が皆無に等しいと判明したのであった。(3)英連邦の対ソ全面戦争における能力—意外なことに、英連邦はソ連と単独に戦争をした場合、勝てないまでも負けることはなくナポレオン戦争当時のような状況になる(実は、英軍も英ソ戦争の帰趨に関して、同様な分析を行っていた)。つまり、米国が参戦すればもちろん、そうでなくても極論すれば原爆だけを英国に与えればかなり大きな助けとなることは間違いなかった。とはいえ、互角かややソ連有利という状況のなかでは米国の素早い参戦が肝要といえた。かくして、これら3つの算定は、1945年末に米軍参謀たちが検討していた、戦略爆撃による

対ソ先制攻撃構想を消滅させ、彼らを第二次世界大戦型の戦略構想に引き戻したのであった。なんといっても、英連邦はまだ「戦略的緩衝地域」になれるという事実とソ連には対米用戦略攻撃能力がほとんどないという現実は大きかった。このことは、一方で、米国による英連邦への戦略的依存関係を示唆していた。戦略爆撃用の基地確保というレベルだけではなく、総力戦での包括的協力が前提とされていた。さらに、実際には、英ソ戦争が先行し、それに米国が英国側にたって参戦するというシナリオが考えられており、英連邦という要素を考慮せずに、米ソ関係を考えることはなかった。

米軍内部でのこれら3つの戦略的分析の詳細を検討しておく。

まずは、ソ連に対する核一撃戦争での勝利可能性に関する研究であった。結果は、不可能というものであった。当初、JISとJICは、戦略核爆撃に適した、ソ連とソ連支配地域における約20の標的を選定した。「約20～30個の原爆が使用可能」と前提したが、B-29にこれらを運搬させての攻撃でソ連を降伏にいたらせることはできない、と彼等は考えた。さらに彼等は、原爆は分散した地上軍に対しては効果的でないために、ソ連の中東・西欧への侵攻を妨げることはできないと考えていた。この観点から、JICは、核攻撃は、米英を直接的に破壊することができるソ連の攻撃的能力に対して行われるべきとし、具体的には、原爆生産・開発能力や航空機やミサイル製造・開発に関する標的が挙げられていた。いわば、彼等の頭の中では、原爆は米英の工業力を守る役割を担い、ソ連を打ち破る役割を担っていなかったのであ

た。これらの研究以前に、カール・スパッツ大将(Carl Spaatz)を長とする陸軍航空軍内部の研究グループは、10月23日付のレポートで、原爆は「超兵器(super weapon)」としつつも、限られた使用可能数からして、これから先、何年も革命的な変化を戦争形態にもたらさないとしていた⁶¹。

JWPCは、その1945年12月14日付文書(JWPC-416/1)で、米国が対ソ上の「決定的結果」を得るためには196個の原爆が必要と算定していた。彼等の計算によれば、原爆搭載のB-29が、英国、イタリア、インド、そして中国の基地から出撃し、JICが選択した20の標的群から17の標的群を破壊するとしていた。中国以外は、すべて英国と英連邦の支配下にある地域であった。また、爆撃の正確さに関しては、JWPCは楽観的に75%の原爆が目標の5000フィート以内に投下されると算定していた。爆撃機の突破能力に関しては、アメリカの第8空軍が第2次世界大戦初期に経験したよりも厳しい迎撃を受けると予想していた。しかもこの20標的群は、当時の米軍戦闘機の護衛範囲外に位置していた。これらの要素を考え、予想される爆撃機の損失率を35%と計算していた。これは、第2次世界大戦中の最悪であった、28%を超える数字であった。これらの数字を総合的に判断し、JWPCは48%の爆撃成功率をはじきだしていた。そこから、17都市の破壊に必要な数を、98個の原爆とし、さらに「安全要因」として、その倍の数を確保することを、JWPCは提案していた。すなわち、全体で196個の原爆であった。すでに述べたように、歴史家ローゼンバーグによれば、アメリカは、1945年末に2個、1946年に9個、1947年7月に13個、さらに、1948年7月に50個の原爆を保有

61 JIC-329 (November 3, 1945); JIS-80/8 (October 25, 1945) CCS 092 USSR (3-27-45) Sec. 2, RG 218, Box 208; JIC-329/1 (December 3, 1945) CCS 092 USSR (3-27-45) Sec. 3, RG 218, Box 208. JIC-329/1によれば、爆撃目標の都市地域として、モスクワ、ゴメリキ、クイヴシエフ、スベルドロフスク、ノボシビルスク、オムスク、サラトフ、カザン、レニングラード、バクー、タシケント、チェリアビンスク、ニュージニー タギル、マグニトゴロスク(Magnitogorsk)、モロトフ、トビリシ、スターリンスク、グロズニエ、イルクーツク、ヤロスラブリを挙げている。これらの20都市の各軍需品目の割合は以下のとおりであった。航空機90%、火砲73%、戦車86%、トラック88%、鋼鉄42%、原油67%、精製石油 65%、ボールベアリング50%以上、アルミニウム25%、銅15%、すず44%、そして電力不明であった。参照Samuel R. Williamson, Jr. and Steven L. Rearden, *The Origins of U.S. Nuclear Strategy, 1945-1953* (N.Y., 1993) p. 29.

していたが、いずれもまだ組み立て以前の状況であった。一握りの政策決定者以外は、当時、正確な原爆数を把握していなかったが、JWPCはこの数が極めて少ないと疑っていた⁶²。言い換えれば、対ソ戦争計画の最初の段階から、米軍が核爆撃だけで勝利することは、まったく不可能であった。

この欠陥を理解し、JWPCは、1946年1月8日にその文書(JWPC-416/1)を修正し、核爆撃の力を低く設定した。彼等は、かくて次の一文を削除した。「ソ連に対する決定的結果は、ソ連の工業的心臓部に対する長距離航空機による[200個の]原爆使用によってのみ可能になる」。この希望の代わりに、JWPCは、ソ連の欧州、中東そして極東への軍事的拡張を抑止するという、より慎重な立場に後退していた⁶³。とはいえ、これらは「潜在的な能力」であり、現実的なものではなかった。

しかし、勝利シナリオが欠如している欠点は、ソ連による次の世界大戦への準備の遅れによって相殺されていた。第2の問題である、ソ連の対米攻撃能力は限られており、さらにその能力開発の基礎となる要素も弱体化していた。JWPCは、ソ連は戦時の経済的疲弊ゆえに、次の10～15年間は対英米全面戦争を遂行する能力はなく、膨張政策は非軍事的手段に依存すると分析していた⁶⁴。さらにJICによれば、ソ連は、次の5年間、「戦前の資本蓄積の約25%」にのぼる、戦争中のソ連工業力への損害を回復する必要がある⁶⁵。しかし

JISは、20年以内に、ソ連は、その人的・物質的資源を利用し、「世界第2の[経済]力」を保有すると算定していた⁶⁶。

とはいえ、米軍は、ソ連の経済的問題がその軍事的準備に大きな影を落としていると判断していた。JICは、ソ連の軍事的弱点を個別的にとりあげ、その克服に必要な時間を算定していた。

- a. 人的労働力と産業における戦争損害と完全に開発されていない産業での(開発)後退(5～15年)
- b. 技術者不足(5～10年)
- c. 戦略航空兵力の欠如(5～10年)
- d. 近代海軍の欠如(主要海上作戦を含む戦争用には15年またはそれ以上)
- e. 鉄道と軍事交通システムと装備の貧弱な状態(10年)
- f. 原爆の欠如(5～10年、あるいはそれ以前に)
- g. 被占領国での抵抗(5年またはそれ未満)
- h. 極東での比較的軍事的弱体性—特に海上(15～20年)

JICは、ソ連がこれら全ての弱点を克服したあとでのみ、全面戦争を開始すると考えていた。かくして、少なくとも次の5年間は、ソ連が対英米全面戦争を挑むとは考えていなかった⁶⁷。

またJICは、ソ連の原爆開発能力を低く判断し

62 JWPC-416/1 (December 14, 1945) CCS 092 USSR (3-27-45) Sec. 3, RG 218, Box 208. JWPCが想定していた原爆攻撃による、ロシア17都市の破壊がもたらすソ連の戦争遂行能力への影響は甚大であり、個々の軍備に関して、失われると想定された量は以下のとおりであった。航空機90%、火砲62%、戦車46%、トラックTrucks 88%、鉄鋼36%、原油67%、精製された石油 65%、ボールベアリング50%以上、アルミニウム25%、銅15%、電力不明。参照Rosenberg, *op. cit.*, p. 38.

63 1945年12月28日には、米陸軍のジョージ・A・リンカーン将軍(George A. Lincoln)は、12月14日付のJWPC-416/1が原爆の能力を過大評価していると批判し、統計的データが正しいのかどうかを、原爆開発計画責任者であったレズリー・R・グロブス将軍(Leslie R. Groves)に確かめる必要があるとしていた。Lincoln to the JPS (December 28, 1945) CCS 092 USSR (3-27-45) Sec. 4, RG 218, Box 52. JWPC-416/1 (December 14, 1945); JWPC-416/1 (January 8, 1946). 1月8日付の修正以前に、JWPCはJISに対して、アメリカが原爆使用しない場合に、戦略爆撃の標的を変更する必要があるのかと問いただしていた。JIS-80/21/M (January 2, 1946) CCS 092 USSR (3-27-45) Sec. 4, RG 218, Box 52. See also JIS-80/23/M (January 7, 1946) Ibid.

64 JWPC-416/1 (January 8, 1946). とくに彼らは、ソ連が食料の余剰を得るまでに約5年、総力戦ができる適切な工業力を整えるのに10年、さらに国内交通システムの困難さを解消するのに15年もかかるかと想定していた。

65 JIC-250/6 (November 29, 1945) p. 10, CCS 092 USSR (3-27-45) Sec. 3, RG 218, Box 208.

66 JIS-80/12 (November 1, 1945) pp. 1-2, CCS 092 (3-27-45) Sec. 2, RG 218, Box 208.

67 JIC-250/6 (November 29, 1945) p. 12, CCS 092 USSR (3-27-45) Sec. 3, RG 218, Box 208.

ていた。彼らによれば、原爆開発に関して、ソ連に解けない問題は存在しないが、深刻な技術的な問題、特に有能な原子物理学者やエンジニアの欠如等は克服する必要があるとは認めていた。JICは、たとえドイツ科学者を利用して、ソ連が原爆開発のために必要な「この最大限能力」をうまく動員できるかどうかを疑問視していた⁶⁸。

他方JISは、原爆以上に、ソ連が直接的に米国工業－都市中枢部を攻撃する能力を保有していないことを強調していた。具体的には、ソ連が原爆をアメリカに運搬できる「近代超爆撃機(modern super-bombers)」を開発し、十分な機数を生産・編成できるかどうかを疑っていた。第2次世界大戦中、ソ連はドイツに対する戦略爆撃にあまり興味を示さず、70機の4発爆撃機しか保有しておらず、しかも2トン程度の爆弾搭載能力と1600キロ程度の行動半径しか持っていなかった。JISは、次の10年間、ソ連はまともな戦略爆撃能力を保有できないとしていた⁶⁹。要するに、当分の間、ソ連が、アメリカの工場－都市地域に対して、原爆をもって一大奇襲するという、「核パールハーバー」は起こりそうもなかった。

実際には、ソ連は自力で急速に対英米用戦略爆撃機を開発することができなかった。彼ら是对日戦に使用されソ連領内に不時着した3機のB-29さらに墜落した1機のB-29を徹底的に研究し、B-29のコピー機を作り上げ、Tu-4とした。ソ連内部では、1943年から4発の「サマリョート64型機」が設計段階に入っていたものの、とても短期間に信頼に足り得る戦略爆撃機となり得る可能性はな

かった⁷⁰。そこで1945年5月には、B-29コピー機プロジェクトが議論され、スターリン自身がこのプロジェクトに賛成し、6月には国家防衛委員会がその突貫プロジェクト開始を命令した⁷¹。1946年に期待された初飛行は1947年にずれ込んでいた⁷²。生産されたTu-4の数は、1947年に1機、1948年に17機、1949年に161機、1950年に312機、1951年に321機、1952年に368機、1953年に16機、総数1195機であったとの報道がある⁷³。これらの生産機数にもかかわらず、原爆搭載可能なTu-4A型が初めての原爆投下演習に成功したのが、1951年10月18日であった⁷⁴。つまりそれまでは、ソ連軍には戦略核爆撃能力は実際には存在していなかった。しかもこの戦略核爆撃能力は、Tu-4の航続距離(搭載爆弾量3トンで最大3852マイル=6200km)を考えれば、ソ連領内またはポーランドからの対英国攻撃用には十分であったが、対米国大陸攻撃用には不十分であり、片道攻撃しか道がなかった⁷⁵。

JWPCは、ソ連の軍事力が米国を打倒できないものの、次の5～10年間、ソ連による欧州とアジアでの「漸次的拡張(step-by-step advances)」を支援する能力を持っていると評価していた。このソ連の活動を抑制するために、彼等は、欧州、日本そしてアジア大陸に米軍を占領駐留させることを主張していた。しかし同時に、彼等は、米軍が、たとえ英国、フランスそしてトルコと同盟しても、ソ連がその軍事力を実際に使用した場合には、欧州や近東でのソ連侵攻を遅らせることが出来ても、食い止めることはできないと警告していた⁷⁶。このユーラシアでの圧倒的軍事力こそ、ソ

68 Ibid.

69 JIS-80/11 (October 31, 1945) CCS 092 USSR (3-27-45) Sec. 2, RG 218, Box 208. ソ連からアメリカ本土に届く唯一の爆撃機は、新型の双発の爆撃機とされたが、それも片道爆撃以外の攻撃しかできず、自殺的な作戦を余儀なくされる状況であった。

70 Yefim Gordon and Vladimir Rigmant, trans. by Sergey and Dmitriy Komissarov, *Tupolev Tu-4, Soviet Superfortress* (Hinckley, Midland Publishing, 2002) p. 6.

71 Ibid., pp. 14-15.

72 Ibid., pp. 29-30.

73 Ibid., p. 32.

74 Ibid., pp. 35-36.

75 Ibid., p. 34.

76 JWPC-416/1 (January 8, 1946).

連の外交力そのものであった。

第3の問題として、英連邦の能力分析が存在していた。1945年9月～1946年6月、米軍は、英ソ対立のほうが米ソ対立よりも起こりやすく、英連邦が地理的にソ連に接触していると認識していた。米陸軍のG-2は、英国の軍事能力と意図に関する分析の中で、「イギリス帝国は、現在、その歴史の中で最も危険な時代のひとつに直面している」と宣言していた。このJISで回覧された分析は、英国状況の深刻さを強調するために、4つの要素を挙げていた。

- a. バルカンを支配し、地中海勢力圏に侵入しようとし、インドへのイギリス生命線に脅威を与えている、世界強国としてのロシアの勃興
- b. 帝国のつながりを弱体化してきた、種々の自治領とインドでの民族主義的そしてその他の流れ[trends].
- c. 大戦争でのイギリス海軍力の重要性の後退とロケットと原爆に対する英本土の脆弱性、そして
- d. 6年間の戦争の結果、イギリスの経済的疲弊

この歴史的危機にもかかわらず、G-2は、英国は必要とあれば戦うと予想し、大英帝国とソ連の戦争が、すぐに他国を巻き込み、世界戦争に拡大すると予想していた。また「次の世界戦争では」、英連邦自治領は、英国を「人的にも資源的にも」支援すると予想していた⁷⁷。

英国の戦争能力に関連して、JISの一部は、1945年11月の研究で、1946年6月～1948年1月の時期を想定し、英国とフランスを比較しながら、

ソ連の軍事力から、西欧、地中海地域、トルコと近東、そしてバルシャ湾地域をどれぐらい防衛し得るかを研究していた⁷⁸。この研究では、英国の有能さとフランスの無能が明らかになった。JISの計算によれば、英国の軍事力は比較的強力であった。英陸軍は、1946年6月の時点で、2個機甲師団を含む「12個師団構成の派遣軍部隊」を国外に派遣することができた。が、1948年1月までには、動員解除のため、1個機甲師団を含む6個師団構成に縮小される。さらに、英空軍は、1946年に、54個重爆撃機飛行中隊(各飛行中隊は16機編成)と93個戦闘機飛行中隊(各飛行中隊は16機編成)を維持し、英海軍は、1946年7月に、7隻の正規空母と14隻の軽空母を保有し、1948年1月には、11隻の正規空母と22隻の軽空母を保有するとみられていた(英国空母の平均的搭載機数は、正規空母が60機前後で、軽空母は33機前後)⁷⁹。それらは、即応性を持ち、かなり短い期間で実戦投入が可能であった。この軍事力を、当時の軍事的常識を用いて、対ソ上で判断すれば、ソ連の地上軍とそれを防衛する戦術空軍力が活躍できる、ソ連と地続きの地域では、英軍の戦力では心もとないが、それ以外の地域では、英国側が空海での支配権を握れそうなたため、相当の戦力として機能すると考えられる。しかも当時、英国が保有していた大量の化学兵器は計算に入っていない。

JISは、英米の戦略爆撃隊が協力し、さらに米軍のB-36と核兵器で補完されれば、それだけでソ連を軍事的窮地に追い込みうると判断していた(B-36は世界最初の大規模攻撃が可能な戦略爆撃機であり、アメリカ大陸からソ連を直接攻撃し、無着陸で帰投できたが、1946年にはまだ実戦配備段階でなかった)。この研究では、JISメンバーは、米陸軍航空軍がB-36と原爆で英空軍の重爆撃

77 JIS-161/2 (October 31, 1945) CCS 000.1 Great Britain (5-10-45) Sec. 1, RG 218, Box 81.

78 JIC-332 (November 16, 1945) CCS 000.1 Great Britain (5-10-45) Sec. 1, RG 218, Box 81. この研究の出自については、JIS-211/1 (November 13, 1945) CCS 000.1 Great Britain (5-10-45) Sec. 1, RG 218, Box 81.

79 JIC-332 (November 16, 1945).

部隊を支援すると想定し、さらにこの英米戦略爆撃力と、ソ連が英本土を占領できないことを勘案すれば、ソ連はこの「いつやむともしれない航空攻撃 (the indefinite continuation of air attacks) から逃れる希望を失い」、この航空攻撃が「堪えられない強烈さ (an unendurable intensity)」となり、ソ連敗北に追い込めるかもしれないと期待していた⁸⁰。彼等は、この基本的な見通しは、1946年でも、1948年でも変わらないと判断していた⁸¹。また彼等は、ソ連が大陸西欧を席卷しても、英国にある航空基地からの厳しい爆撃に曝されると考えていた。

また英ソ戦争に関して、米軍のJISはその研究であるJIC-342(1946年2月6日付)で、米国が英国に原爆を供与した場合、どれぐらい英国は対ソ戦争を戦えるかについて検討していた⁸²。この報告は、JWPCの非公式な研究要請に基づいて作成されていた⁸³。同報告は、英国が米国製原爆を獲得できれば、「ソ連が原爆を開発し十分な数を製造できるまで、非常に重大な優位 (a very important advantage)」を英国に保証すると判定していた⁸⁴。JISは、ソ連が原爆開発を行い、十分な数を確保できる時期を1949年から1956年のあいだと考えていた⁸⁵。言い換えれば、米国製原爆を持った英国は「1948年の戦略航空戦で大きな優位」を確保し、そして1952年の戦略航空戦でも同様な優位を保持し得るのであった⁸⁶。具体的には、大陸西欧を防衛できないものの、英国は英本土、北

大西洋、スエズ運河そしてインドを確保して、対ソ戦争を進められるとしていた⁸⁷。さらにJISは、原爆と他の新兵器が「想定されている戦争の進展と結果」を決定しうると判断していた⁸⁸。

しかしJISは、いったんソ連が十分な原爆を獲得すると、英国は甚大な被害を蒙りかねないと想定していた。彼らは、英国が「合衆国の全面的支援を受けても」、英国主要工業・政治地域に対する、ソ連の限定的核爆撃を防ぎきれないと見ていた⁸⁹。これらの攻撃は、総力戦における英本土の工業の中核たる地位を奪い、主要作戦策源としても機能しない状況を生むと懸念された⁹⁰。この状況で、米国の軍事支援がなければ、英本土はソ連に占領されると評価された⁹¹。言い換えれば、ソ連が十分な原爆を確保するまでは、英国は米国の有力な軍事パートナーであるが、それ以降は、そうではないという意味であった。のちにこの報告はJWPCに送付されたが、核時代の英米軍事協力は、ソ連の核兵器開発・製造能力の進展次第であることを示唆していた。

当時、どこまで英米側がソ連側の迎撃力を正確に把握していたのかは明白ではないが、ソ連側は英米戦略爆撃力に対する対応に苦慮していた。1946年4月まで、ソ連の防空軍(PVO)は、総数5,412機を保有していたが、その主力はソ連製1706機、外国製2,961機(P-39、P-63、スピットファイアなど)であり、72機のダグラスA-20G爆撃機がレーダーを搭載し夜間迎撃用に転用され

80 Ibid.

81 Ibid.

82 JIC-342 (February 6, 1946) CCS 000.1 Great Britain (5-10-45) Sec. 2, RG 218, Box 82. See also its revision JIC-342/2 (March 27, 1946) CCS 000.1 Great Britain (5-10-45) Sec. 2, RG 218, Box 82.

83 JIC-342 (February 6, 1946).

84 Ibid.

85 Ibid.

86 Ibid.

87 Ibid.

88 Ibid.

89 Ibid.

90 Ibid.

91 Ibid.

ていた⁹²。戦中からのソ連主要戦闘機のほとんどは、基本的に低空でのドイツ空軍機との戦闘用に生産されており、低空での高い運動性と操縦の容易さが特色であった。が、しかし、高高度での重爆撃機迎撃機としては有力ではなかった。もちろんP-39などの英米製戦闘機も高高度戦闘用ではなかった。例外的に高高度用に開発されたYaK-9Dは、それなりの性能を示したものの、それでもコックピットの気圧コントロールに成功することがなく、量産されなかった⁹³。効果的な高高度迎撃を可能にするためには、ジェット機化が必要であった。ゴードンによれば、1946年初め、ソ連はジェット・エンジン開発で遅れていたために、生産できたジェット・エンジン数が極めて少なく、かつ生産できたエンジンの信頼性も低かった⁹⁴。その結果、1946年2～3月、ソ連航空機生産省首脳部の多くが粛清されている⁹⁵。1946年4月2日には、スターリン主宰の航空機開発関連会議が開かれ、ドイツのMe 262ジェット戦闘機のコピーを作ることが検討される有様であったが、この案も放棄された⁹⁶。1946年後半にはいって、ソ連はジェット実験機I 300(MiG-9のプロトタイプ)を飛行させるまでになっていたが、量産体制に入ったのが1947年からであり、戦力化はさらに遅れたと思われる⁹⁷。おまけにこの頃のソ連戦闘機は夜間戦闘能力が皆無に近く、高高度を移動する英米重爆撃

機を空中で捕捉するためのレーダーも導入されていなかった(朝鮮戦争後になってMiG-17にレーダーが導入された模様である)⁹⁸。

西欧防衛については、JISメンバーは英国がソ連による英本土侵攻を防ぎ、そして、「西欧およびバルト地域へのソ連地上[軍]侵攻」をたとえ防げなくとも大幅に遅らせることができると期待していた⁹⁹。地中海地域では、JISメンバーは、ソ連がイタリアを占領したあとでも、英国はソ連が北アフリカに侵攻することを防ぐ能力を持っていると評していた。具体的には、英国は、その空母機動部隊と長距離航空機での優位さを活かして、ソ連側の上陸作戦とイタリアからの航空作戦を「容易に」防ぐことができるとしていた。一方、イタリア陸軍は、1948年でも、効果的にソ連軍の侵攻に対応できないと考えられていた¹⁰⁰。

トルコと近東では、JISメンバーは、「1946年6月または1948年1月のどちらでも」ソ連によるギリシャおよびダーダネルスへの侵攻に対して、英国は主要な抵抗を行えないと算定していた。しかし英国は、パレスチナとエジプト沿岸の航空基地を利用しながら、ソ連のさらなる南下を封じ込めることができると見られていた。バルシャ湾方面では、ソ連地上軍は、困難な地理的状況と補給線の欠如に苦しみ、英連邦側の航空兵力および最大7個師団に直面すれば、スエズ地域に容易に到達す

92 Yefim Gordon and Dmitriy Komissarov, *Soviet Air Defence Aviation 1945-1991* (Manchester, Hikoki Publications, 2012) p. 11.

93 Yefim Gordon and Dmitriy Khazanov, *Yakovlev's Piston-Engined Fighters* (Hinckley, Midland Publishing, 2002) pp. 81-83.

94 Yefim Gordon, *Early Soviet Jet Fighters: the 1940s and Early 1950s* (Hinckley, Midland Publishing, 2002) p. 6.

95 Ibid., p. 6.

96 Ibid., pp. 4-5.

97 Ibid., pp. 14-23.

98 参照Don Pyeatt and Dennis R. Jenkins, *Cold War Peacemaker: the Story of Cowtown and the Convair B-36* (North Branch, MN, Specialty Press, 2010) pp. 102-105.

99 JIC-332 (November 16, 1945). JIS-211/1では、このソ連攻撃力を約40個師団とし、そのうちの4または5個師団が機甲師団と判断していた。JIS-211/1 (November 13, 1945)。しかし、のちには、JISメンバーは、大陸西欧でのソ連地上軍の侵攻能力を約100個師団(うち20個師団が機甲師団)と算定し、これを迎え撃つのが、1946年の時点では、英国の12個師団(うち1個師団が機甲師団)、オランダとベルギーの5個師団、フランスの支援がある場合には、8個フランス師団(うち3個師団が機甲師団)で、フランスはあとで21個師団プラス4個機甲師団にまで拡大可能と算定していた。しかし、1948年には、英国が動員解除するため、6個師団にまでその兵力を減らすと考えていた。JIC-332 (November 16, 1945).

100 Ibid.

ることができない、あるいは到達に失敗すると判定されていた¹⁰¹。

要するに英国が地中海・中東での自らの勢力圏をうまく利用し、対ソ戦争を進めれば、かなりの総力戦能力を期待でき、ソ連が英連邦に勝利できる可能性は低いことを示していた。言い換えれば、米軍内部では、英国と英連邦は当時の国際システム上の「極」=超大国待遇に値すると判断していたのである。その観点から米軍部は、地中海・中東の英国勢力圏は、英国の総力戦遂行能力の維持に不可欠と理解するようになったのである。同勢力圏は英国の総力戦遂行能力そのものとも言い得た。英国のように自国だけでは総力戦遂行能力を全うできず、自国勢力圏内部の自治領・植民地・親英諸国からの天然資源と人力に大きく依存する場合は特にそうであった。それゆえに英国が勢力圏を失えば、英国の戦略的価値が下がるという評価でもあった。そのように米軍部が考えれば、英国が地中海・中東で勢力圏を維持できるように、米国が外交・軍事援助を展開することは当然であった。共通の利益としての英国勢力圏防衛を生んだ認識と言い得る。

上記の4地域での英国の能力に比較して、JISメンバーは、フランスの対ソ総力戦能力は全く当てにならないと考えていた。

1946年6月のフランスは、ほぼ100%の戦争物資と補給品を含む、即時の外からの援助がなければ、防衛能力を保有し得ないであろう。1948年1月までには、その状況は大きく改善するであろうが、フランスはまだ上記の地域でソ連の侵攻に対して主要な抵抗を行い得ないであろう。

JISメンバーによれば、フランスには、1940年の敗北以前からの遺産として、350万人の訓練された人員がいるが、1946～1948年に強力な陸軍を育て上げる資金と軍需工業力が決定的に不足していた。また、フランスの空軍力も、1946年に40個飛行中隊(548機)で、1948年でも60個飛行中隊にすぎず、海軍力も弱小と見られていた¹⁰²。いわばこの時点で、フランスはアメリカにとっての有能な軍事的パートナーとなりえないと算定されたのであった。この研究はJWPCに送付された。

米陸軍のG-2は、このJISレポート(JIC-332)の内容に合意しなかった。一方、海軍の情報部と陸軍航空隊の情報部(A-2)はほぼそのまま受け入れた。G-2の長であった、クレイトン・ヴィセル少将(Major General Clayton Bissell)は、JIC-332にある、1948年の英国の能力は、1948年のソ連のそれと比較されるべきとし、ソ連が動員解除をしなかった場合には、ソ連側が1948年には圧倒的に優位になるとした。第2に、彼は、JIC-332では、英国が米国から軍事的援助を得られるかどうかという問題に答えていないと批判した。第3に、彼は、英国が保有する核開発能力を考慮すべきと主張した(ここでも英国が保有していた化学兵器は問題にならなかった)¹⁰³。

他方JISに提出された、1945年12月17日付レポートは、1948年まで英国が健闘するが、1952年以後は、ソ連が原爆で英国都市部を破壊できると判定していた。同レポートでは、1948年、英国は、英国本土、ノルウェーの南西部分、バルト海等のソ連近海以外の全ての海面、スエズそしてインドを防衛することが可能と判断していた。いわば、バルシャ湾地域以外、英連邦の存立にとって

101 Ibid. 初期の研究では、イギリスがトルコの支援を必要としていると判定していた。すなわち、英国が東トルコの航空基地を使用してのソ連兵站線を攻撃することとトルコ陸軍によるソ連軍の攻撃であった。JIS-211/1 (November 13, 1945). しかしこの算定は、ソ連軍がダーネルス地域で「親切にも」停止してくれるというありそうもない前提に立っていた。

102 JIC-332 (November 16, 1945).

103 JIS-211/2 (November 24, 1945) CCS 000.1 Great Britain (5-10-45) Sec. 1, RG 218, Box 81.

重要な地域・海面を防衛することが可能と算定していたのであった。しかし、同レポートは、イギリスが戦略航空攻撃以外の大規模な攻撃手段を保有していないことを指摘していた。この戦略的行き詰まり状況の中で、アメリカと英連邦の他のメンバーからの直接援助は、選択の問題ではなく、必要の問題であった。同レポートは、英米側の戦略爆撃を特に重要視し、たとえ英米側が地上軍を使用してソ連に侵攻しても、戦略爆撃が勝利するための前提条件を整える必要があると指摘していた¹⁰⁴。

戦略爆撃を成功させるために、同レポートは次のような要件を挙げていた。第1に、英米の超重爆撃機がソ連の主要都市を攻撃できる戦略爆撃用基地を確保する必要があった。英本土とカイロに加えて、北インドのラホール地域が挙げられ、そこからであればB-36ならばもちろんソ連全土を、B-29ならばほとんどのソ連地域を航続距離以内に収められることを指摘していた。第2に、一大戦略爆撃隊を作り上げる必要があった。同レポートの算定では、英国が1948～1952年に戦略爆撃機480機を保持し、アメリカは1948年に戦略爆撃機1000機を保有し、1952年までにすべての超重爆撃機をB-36にできると計算されていた(実際は、英米ともこれほどの能力を達成できなかったが)。第3に、英米側は、開戦時に、相当量の原爆を用意しておくことが求められていた(英米の化学兵器は計算外とされていた)。これらの3要件だけでなく、乗組員の訓練、ソ連の標的に関する正確な情報、長時間の敵上空での日中飛行における防御の問題、さらには、西欧の経済力をいかにソ連から防衛するかの問題等があると指摘されていた。同レポートでは、1948年には、ソ連の防空部隊は、3万フィート以上の上空を飛ぶことができるB-29

を効果的に迎撃できないと算定し、近接信管も保有していないとしていた。ただし、1952年には、ソ連も近接信管を持つようになるとしていた¹⁰⁵。

しかし同レポートの最重要点は、1952年以降は、ソ連が原爆で英国を敗北に追い込めると算定したことにあつた。ロシアが十分な原爆ストックを確保した場合、大陸西欧の基地からソ連が「173個」の原爆を投下して、英国都市部を破壊できると考えられていた。このソ連の核攻撃(中爆撃機と護衛戦闘機の連合)には、ソ連側による英国本土上空の完全な制空権が必ずしも必要とされないがゆえに、避けがたいとされた(すくなくとも1952年までは、ソ連が英国を敗北に追い込む決定的手段がないことを示している)。ただし米海軍代表は、このレポートを承認しなかった¹⁰⁶。

一方、米軍内部で回覧されていた、国務省のレポートは、戦時中の資本流出と天然資源と人的資源の欠如で、英国が大軍勢力を維持するための経済的基礎を確保できるか不安であると指摘していた。同レポートは、英国が海外における国家的資本の約3分の1を失い、第2次世界大戦並みの戦争努力を金融的に支えることが困難になっていると報告していた。彼等は英国が大軍を維持し、軍需工業に人員を投入すれば、輸出産業に必要な人員を配置できないと考えていた。さらに同レポートは、次の15～20年間の英国の軍勢力と工業力を考えれば、次の数年間に、短期的安全保障を図るために大軍を維持すれば、経済的には致命的失敗に繋がりがかねないと算定していた¹⁰⁷。

この文脈において、国務省は、米国が英国の経済的能力を支援する3つの方法があると示唆していた。第1に、米国が、自国経済を英国がその生産物を適切な価格で販売できる、魅力的な市場として提供すること。第2に、米国が英国に対し

104 JIS-161/6 (December 17, 1945) CCS 000.1 Great Britain (5-10-45) Sec. 1, RG 218, Box 81.

105 Ibid.

106 Ibid; JIS-161/9 (January 4, 1946) CCS 000.1 Great Britain (5-10-45) Sec. 2, RG 218, Box 82.

107 JIS-161/5 (December 13, 1945) CCS 000.1 Great Britain (5-10-45) Sec. 1, RG 218, Box 81.

て、資本財にだけ使用するという条件で、追加の資金を提供すること。第3に、著名な英国帝国主義研究家、ウィリアム・L・ランガー(William L. Langer)を含む、国務省スタッフが有力な考えとして提出していたもの、すなわち、英米の防衛取り決め、または英国の安全保障を保証する集団的取り決めを結ぶことにより、大兵力を削減し、より多くの人員を資本形成にまわし、英国が経済的に回復する時間をかせぐというものであった¹⁰⁸。いずれも実施上、それほどの困難をとまなう施策ではなかった。

むすびにかえて

冷戦初期において英国が保有していた膨大な化学兵器、より長距離の飛行が可能であった戦略爆撃機部隊、そしてソ連本土攻撃を可能にしていた地球大基地網ゆえに、対ソ全面戦争が勃発した場合、その開戦劈頭から、英国はバクー油田そしてルーマニア油田地帯、さらにはすこし遠いがコーカサス地域の油田地帯に対して、甚大なる損害を与え得る力を有していたと言い得る。このことは、ソ連の総力戦遂行能力に決定的とまでは言えなくても、衝撃的な損害を与える可能性が確実であったと言い得る。それゆえに、この時期、英国および英連邦は米ソとならぶ「極」=超大国クラスであり、その観点から、英ソ対立史を冷戦史の余滴ではなく、主流の歴史として扱うことが不可欠であると思われる。

しかも本論文が実証したように、歴史家ではなく、当時の米軍自体が英国そして英連邦がソ連とほぼ対等の軍事力を持ちうること、さらに米軍からの原爆供与があれば、明確な優位を持って、対ソ戦争を戦い得ると判断しているのである。これを無視して、米ソ2極だけの叙述で冷戦史研究は事足れりとするのは間違っているとしか

い。すくなくとも冷戦初期の理解、とりわけ冷戦の起源に関する叙述を、米ソだけに絞ることは誤っていると言い得る。

と同時に、この英国が持つ破壊力と、当時の米国が保有していた軍事力—原爆、世界最強の戦略爆撃隊そして世界1の海軍力—が、英米1陣営化を通じて合体する時、それは圧倒的な戦略爆撃能力を意味した。すなわち、原爆、膨大な化学兵器(米国保有も含む)、圧倒的な戦略爆撃能力、そして英国が提供する地球大基地網、さらに米国の資源と資金による継戦能力の組み合わせであった(極東における対ソ用基地網に関しては、英国は弱点を持っていたが、皮肉にも米国が日本本土を占領していたがゆえに、極東は米軍の戦略爆撃隊が担当できた)。これに対するソ連側の迎撃網が貧弱であったことを考えると、ソ連の敗北はほぼ確実というのが冷戦初期の軍事状況であったと思われる。それゆえ、1946年における英米軍事同盟の対ソ連用再編の完結は、冷戦の展開とその性格決定にとって決定的役割を果たしたのであった(具体的な再編プロセスについての叙述は別稿に譲る)。

本論文がカバーした冷戦開始直前の時期における米軍内部の認識を見る限り、メイらによる研究が前提とした米ソだけによる戦略的軍備競争像は不正確であり、むしろ多くの重要な戦略的問題を看過することが明白になったと思われる。また米国は英連邦が持つ世界大の基地網に依存しなければ、実質的に、対ソ世界戦争自体を始めることができなかった。これらのことを無視して、戦略的軍備競争の米ソモデル分析をしても、どれほどの有効性があるのだろうか。本論文が叙述したごとく、ソ連からすれば、また米国軍部の認識でも、英国・英連邦が保有する軍事力は相当のものであり、かつ米国以上に即応性を持っていたのである(ソ連側の史料での立証はまだかなわぬが、

本書で利用した情報は、当時のソ連の情報収集リンクで収集不可能であったとは到底思えない)。すなわち英ソ戦争が勃発すれば、即座に英空軍は対ソ戦略爆撃を開始し、政治決断に依存するものの、化学兵器の大量使用もあり得た。これに米国が英国側に立って参戦し、米軍の戦略爆撃隊が参加すれば、継続的な戦略爆撃が行われ、ソ連の総力戦能力はただでさえ疲弊しているのに加えて、さらなる疲弊そして摩耗が予想できた。このようにソ連が総力戦能力を消耗する一方で、米国は世界最大の総力戦能力を動員できる物資・資金と人力を保有し、また米国は全力で英国の戦争努力を支えることが予想できた。当時のソ連からすれば、英ソ戦争も危険であったが、対英米戦争となれば結果は絶望的と判断するしかなかったと思われる。

また本論文の叙述により、ウォルツが提示した米ソによる2極世界としての冷戦像は、かなり問題を含んでいることがはっきりしたと思われる。1946年後半、英米が1陣営化したのちも、英国と英連邦は米ソ関係の優劣に決定的影響力を持つ存在であり続けた。すなわち冷戦初期に関する限り、米ソによる2極世界ではなく、英米とソ連による2陣営3極世界とすべきであろう。そこでは米国と英国・英連邦の密接かつ複雑な関係を踏まえなければ、英米陣営をより正確に理解することができない。